



(8) 災害リスク

近年、自然災害が頻発・激甚化しており、災害リスクを踏まえた災害に強いまちづくりの重要性が高まっています。

そのため、以下に整理した災害ハザード情報について確認するとともに、本市において特に甚大な被害をもたらす恐れがある災害については、災害ハザード情報、避難施設、都市機能施設、人口分布等の都市情報を重ね合わせることで、本市における災害リスクの分析を行います。なお、避難施設の重ね合わせは、災害リスクのある地域から避難施設へ迅速な避難が可能か確認するため、避難施設の徒歩圏※（500m圏、800m圏）を重ね合わせます。

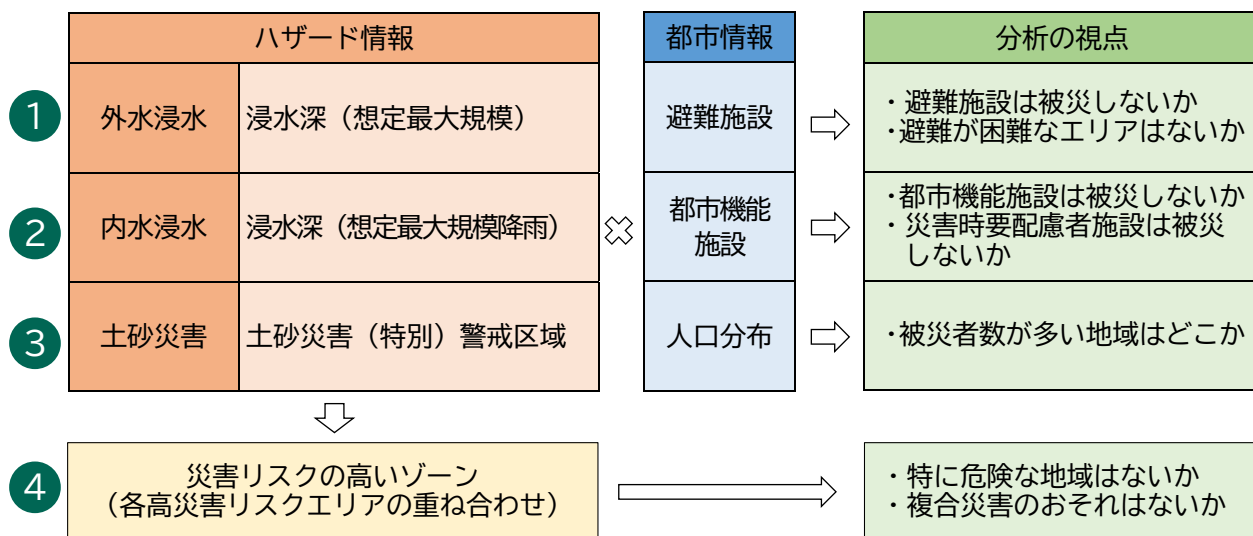
あわせて、高災害リスクエリアを設定し、災害リスクの高いゾーンの抽出及び課題の整理を行います。

■ 本市における主な災害ハザード情報

種別	災害ハザード情報	出典
外水浸水	浸水深（計画規模）	・江戸川、利根運河：国土数値情報 データ基準年度：令和5年度（2023年度）版 ・利根川：国土数値情報 データ基準年度：令和元年度（2019年度）版
	浸水深（想定最大規模）	・江戸川、利根川、利根運河：国土数値情報 データ基準年度：令和5年度（2023年度）版 ・座生川・座生川支川：ちば情報マップ 推計年：令和4年（2022年）3月
	家屋倒壊等氾濫想定区域（想定最大規模）	・江戸川、利根川、利根運河：国土数値情報 データ基準年度：令和5年度（2023年度）版
	浸水継続時間（想定最大規模）	・江戸川、利根川、利根運河：国土数値情報 データ基準年度：令和5年度（2023年度）版
内水浸水	浸水深（計画降雨）	・内水浸水想定区域図（案） 作成年：令和5年（2023年）
	浸水深（既往最大降雨）	・内水浸水想定区域図（案） 作成年：令和5年（2023年）
	浸水深（想定最大規模降雨）	・内水浸水想定区域図（案） 作成年：令和5年（2023年）
土砂災害	土砂災害（特別）警戒区域	・野田市
大規模盛土造成地	大規模盛土造成地（谷埋め型、腹付け型）	・国土数値情報 データ基準年度：令和5年度（2023年度）版
地震	揺れやすさマップ	・野田市地震ハザードマップ 更新年：令和6年11月

■：本市において特に甚大な被害をもたらす恐れがある災害

■ 重ね合わせイメージと分析の視点



※ 徒歩圏の根拠

徒歩圏	根拠
500m圏	津波避難対策推進マニュアル検討会報告書（消防庁、平成25年（2013年）3月）から、「避難できる限界の距離は最長でも500m程度」を使用
800m圏	都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省、平成26年（2014年）8月）から、「一般的な徒歩圏である800m」を使用

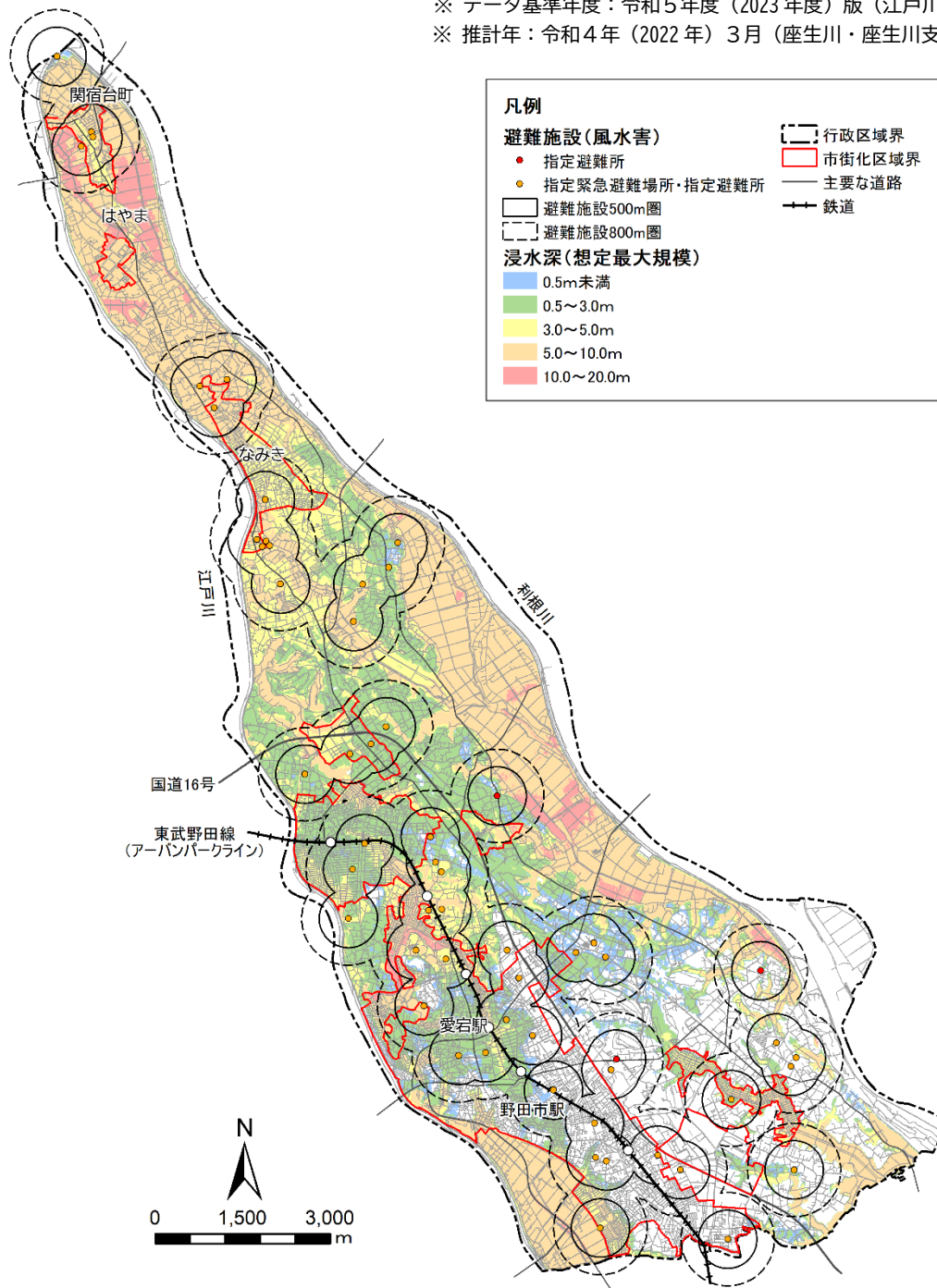


1 洪水浸水想定区域（想定最大規模）と都市情報の重ね合わせ

洪水浸水想定区域（想定最大規模）と避難施設の重ね合わせをみると、多くの避難施設が洪水浸水想定区域（想定最大規模）に立地しています。特に市街化区域の清水公園駅周辺・関宿台町・なみき付近では浸水深3.0m以上の区域に避難施設が立地しています。

■ 洪水浸水想定区域（想定最大規模）と避難施設 [令和6年（2024年）9月確認]

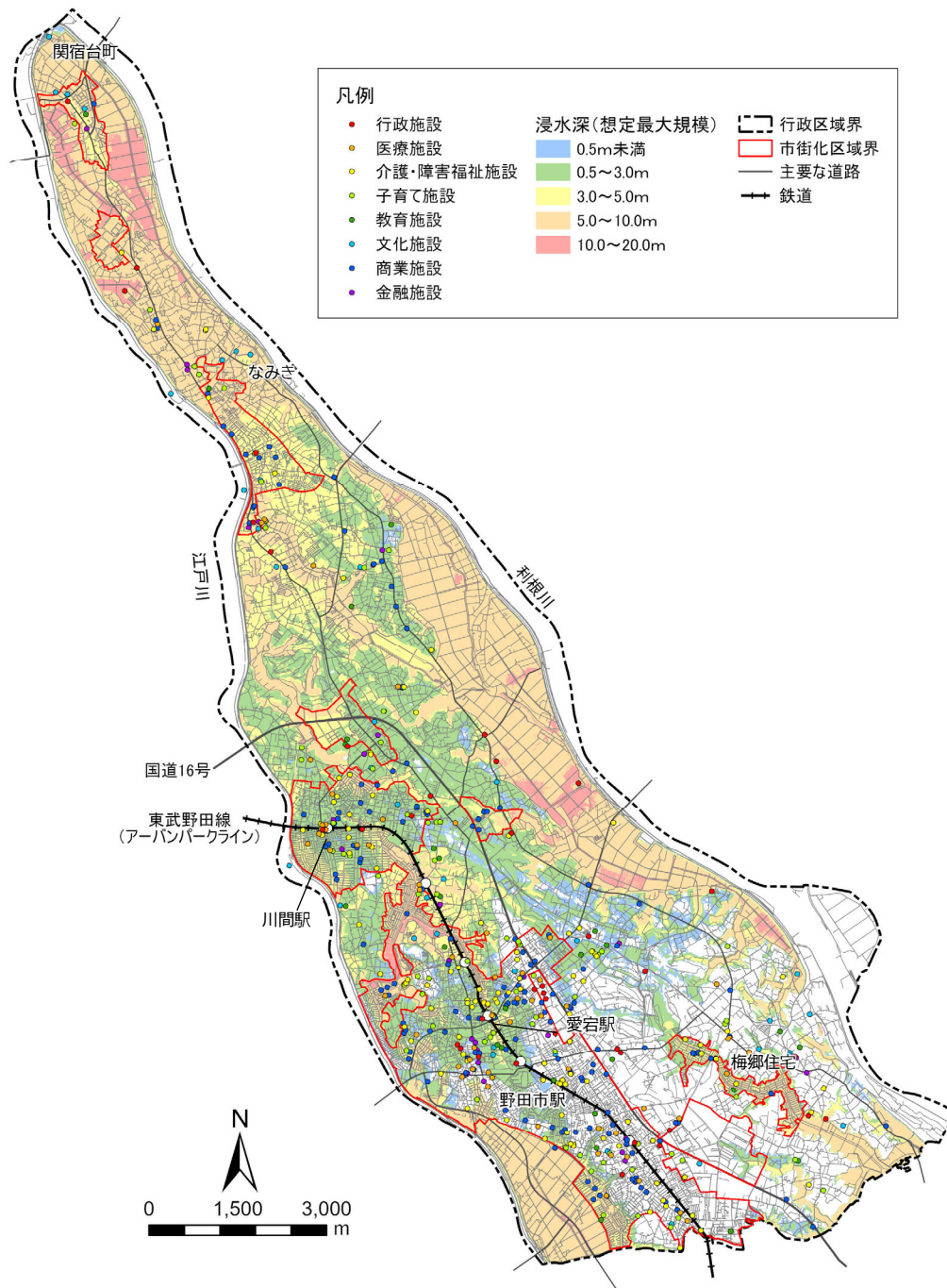
※ データ基準年度：令和5年度（2023年度）版（江戸川・利根川・利根運河）
 ※ 推計年：令和4年（2022年）3月（座生川・座生川支川）



[出典：国土数値情報、ちば情報マップ]

洪水浸水想定区域（想定最大規模）と都市機能施設の重ね合わせをみると、多くの都市機能施設が洪水浸水想定区域（想定最大規模）に立地しています。特に、市街化区域の関宿台町・なみき付近では浸水深3.0m以上、七光台駅周辺付近では浸水深5.0m以上の区域に都市機能施設が立地しています。

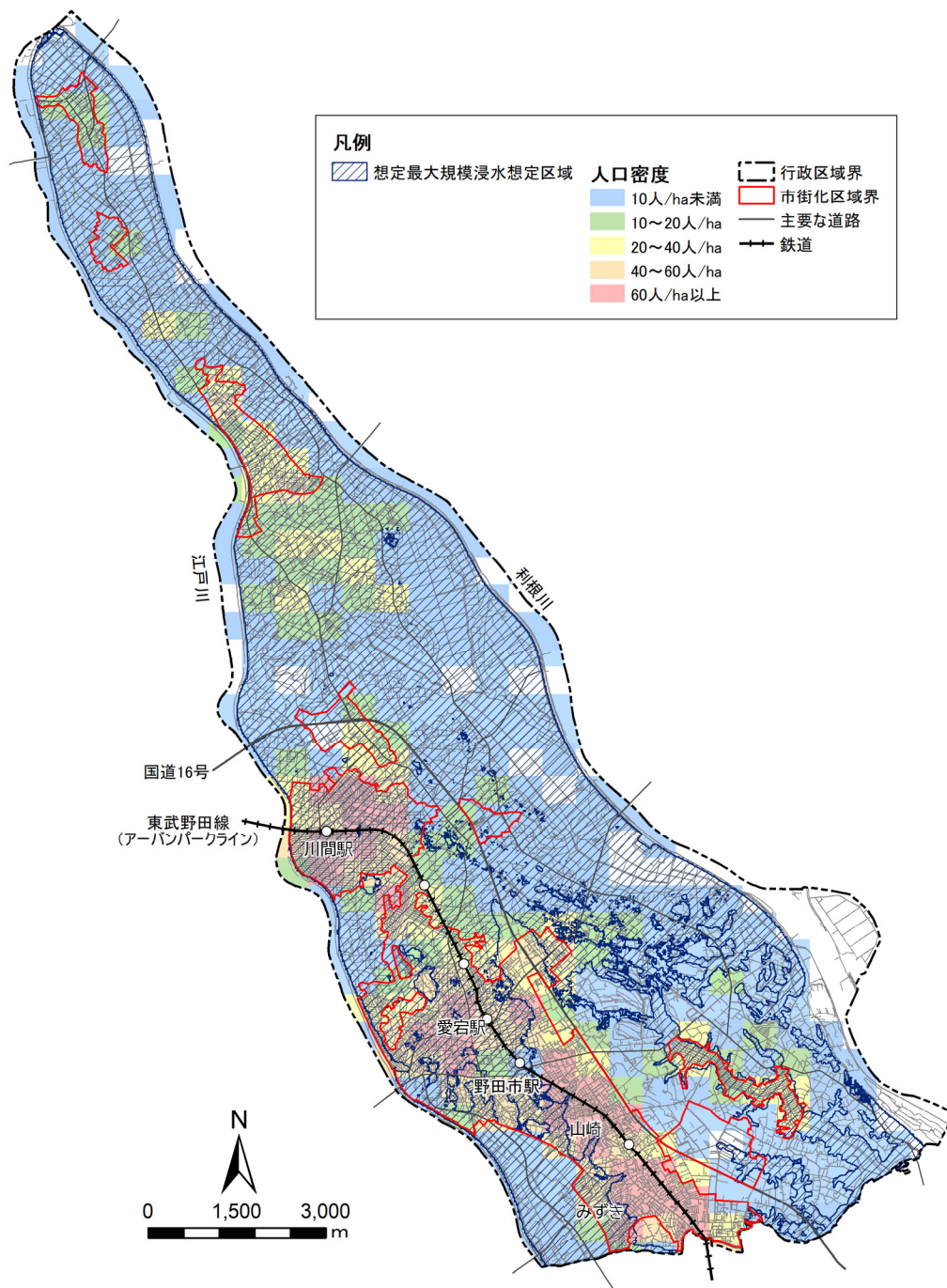
■ 洪水浸水想定区域（想定最大規模）と都市機能施設 [令和6年（2024年）9月確認]





洪水浸水想定区域（想定最大規模）と人口分布の重ね合わせをみると、60人/ha以上の浸水想定区域は、市街化区域の川間駅・愛宕駅・野田市駅周辺や山崎・みずき付近に分布しています。市街化調整区域には、60人/ha以上の浸水想定区域は分布していません。

■ 洪水浸水想定区域（想定最大規模）と人口分布

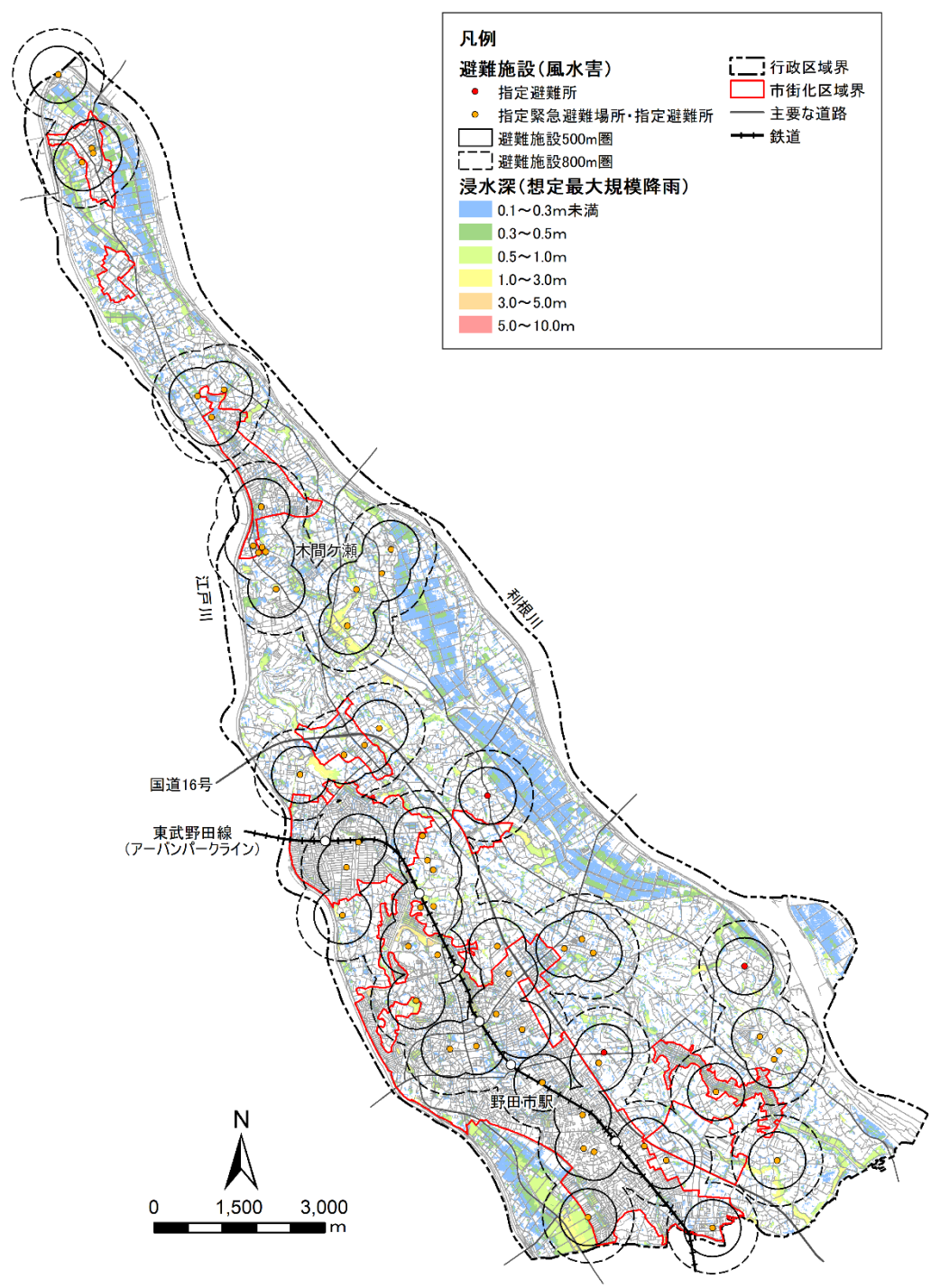


2 内水浸水想定区域（案）（想定最大規模降雨）と都市情報の重ね合わせ

内水浸水想定区域（案）（想定最大規模降雨）と避難施設の重ね合わせをみると、市街化区域では避難施設はおおむね浸水想定区域外に立地しています。

市街化調整区域では木間ヶ瀬付近などで一部の避難施設が浸水想定区域に立地しています。

■ 内水浸水想定区域（案）（想定最大規模降雨）と避難施設

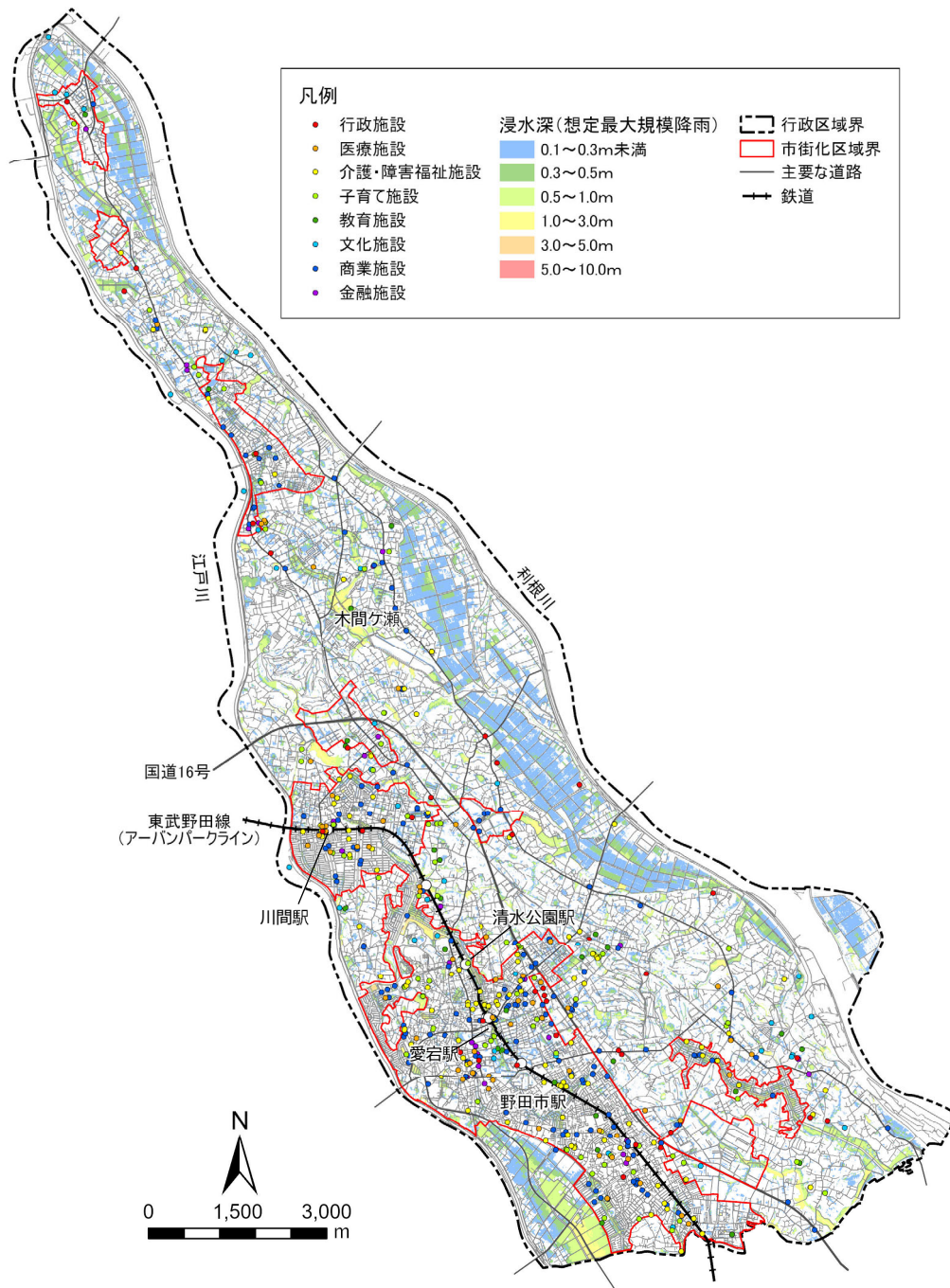




内水浸水想定区域（案）（想定最大規模降雨）と都市機能施設の重ね合わせをみると、市街化区域では川間駅・清水公園駅・愛宕駅・野田市駅の周辺で一部の都市機能施設が浸水想定区域に立地しています。

市街化調整区域では木間ヶ瀬付近や利根川沿いの低地部で一部の都市機能施設が浸水想定区域に立地しています。

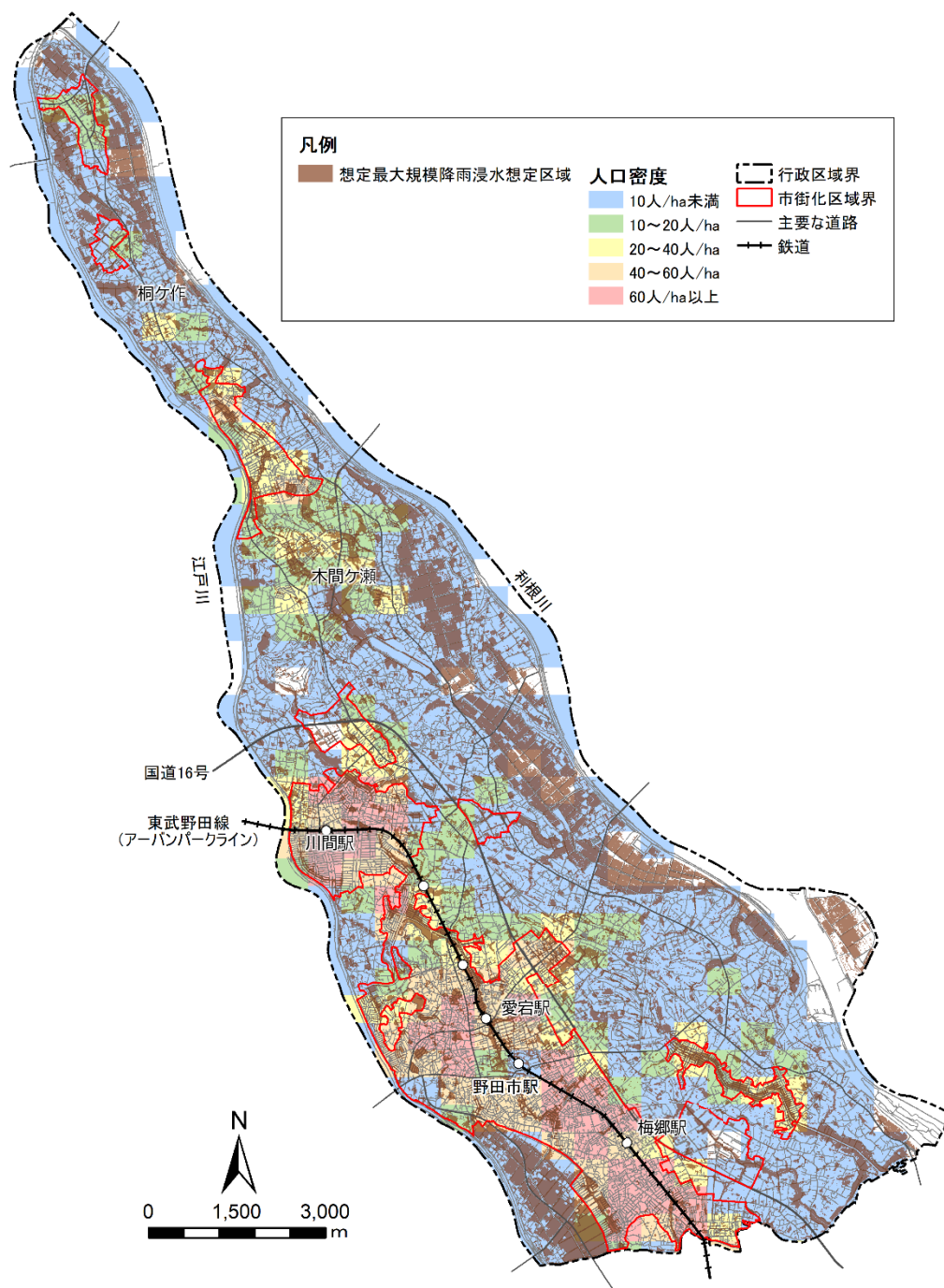
■ 内水浸水想定区域（案）（想定最大規模降雨）と都市機能施設



内水浸水想定区域（案）（想定最大規模降雨）と人口分布の重ね合わせをみると、60人/ha以上の浸水想定区域は、市街化区域の川間駅北東部・愛宕駅西部・野田市駅南東部周辺やみずき付近に分布しています。

市街化調整区域には、60人/ha以上の浸水想定区域は分布していません。

■ 内水浸水想定区域（案）（想定最大規模降雨）と人口分布



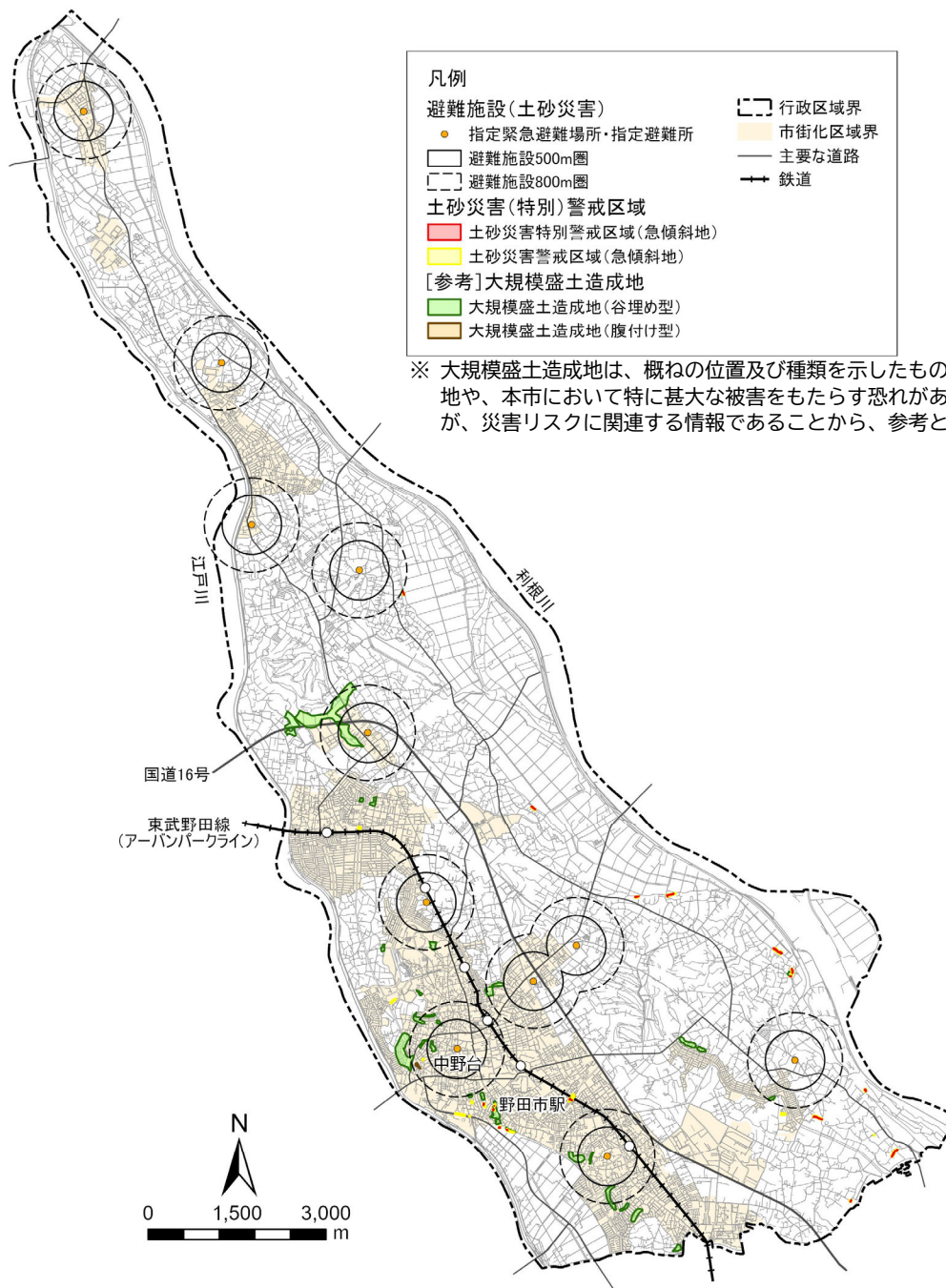


3 土砂災害（特別）警戒区域と都市情報の重ね合わせ

土砂災害（特別）警戒区域と避難施設の重ね合わせをみると、全ての避難施設が土砂災害（特別）警戒区域外に立地しています。

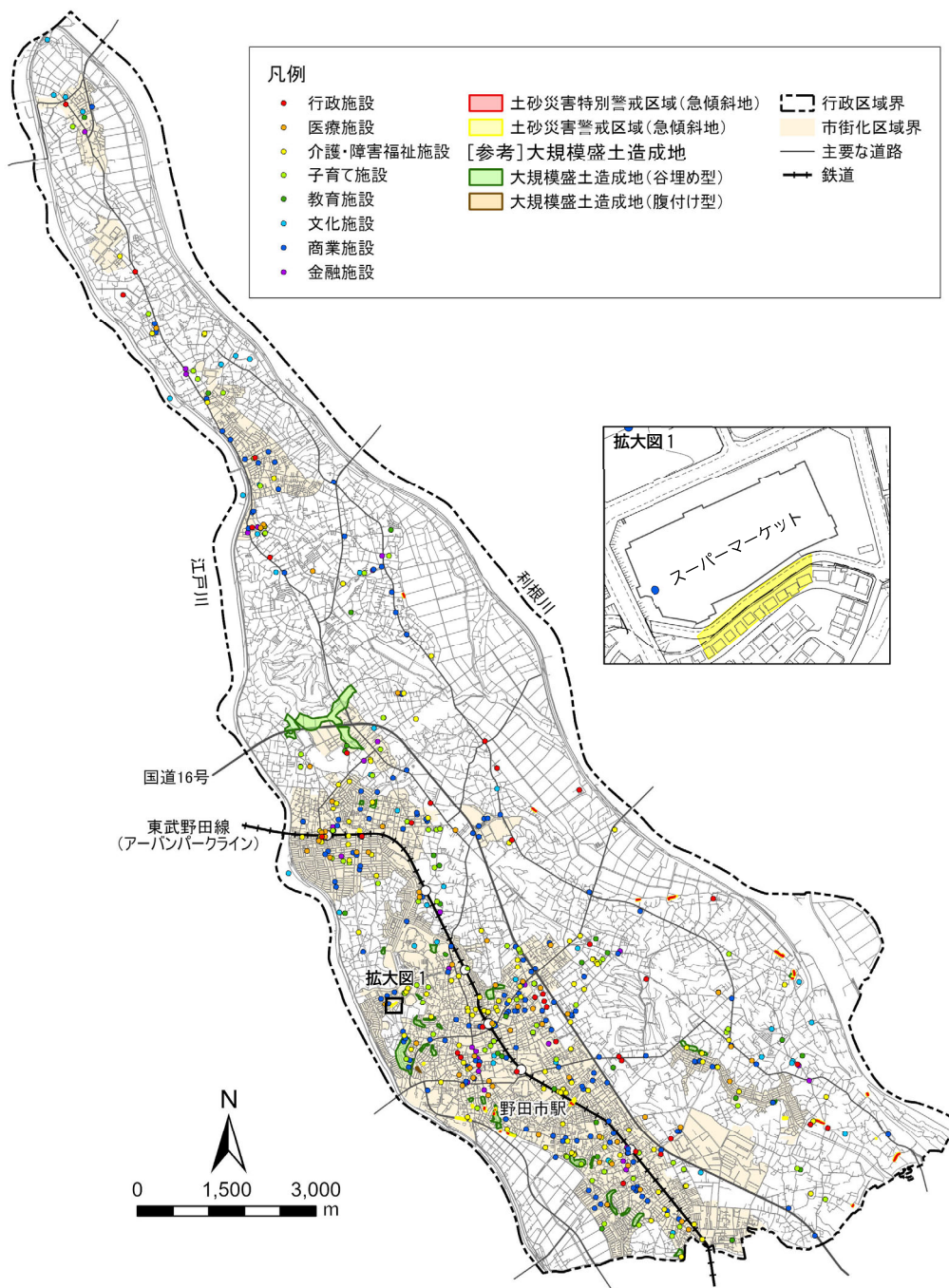
また、中野台付近を除き、全ての土砂災害（特別）警戒区域は避難施設の800m圏外に分布しています。

■ 土砂災害（特別）警戒区域と避難施設



土砂災害（特別）警戒区域と都市機能施設の重ね合わせをみると、野田地域の市街化区域に立地する一部の都市機能施設（スーパーマーケット）は土砂災害警戒区域付近に立地しているが、それ以外の施設は土砂災害（特別）警戒区域外に立地しています。

■ 土砂災害（特別）警戒区域と都市機能施設

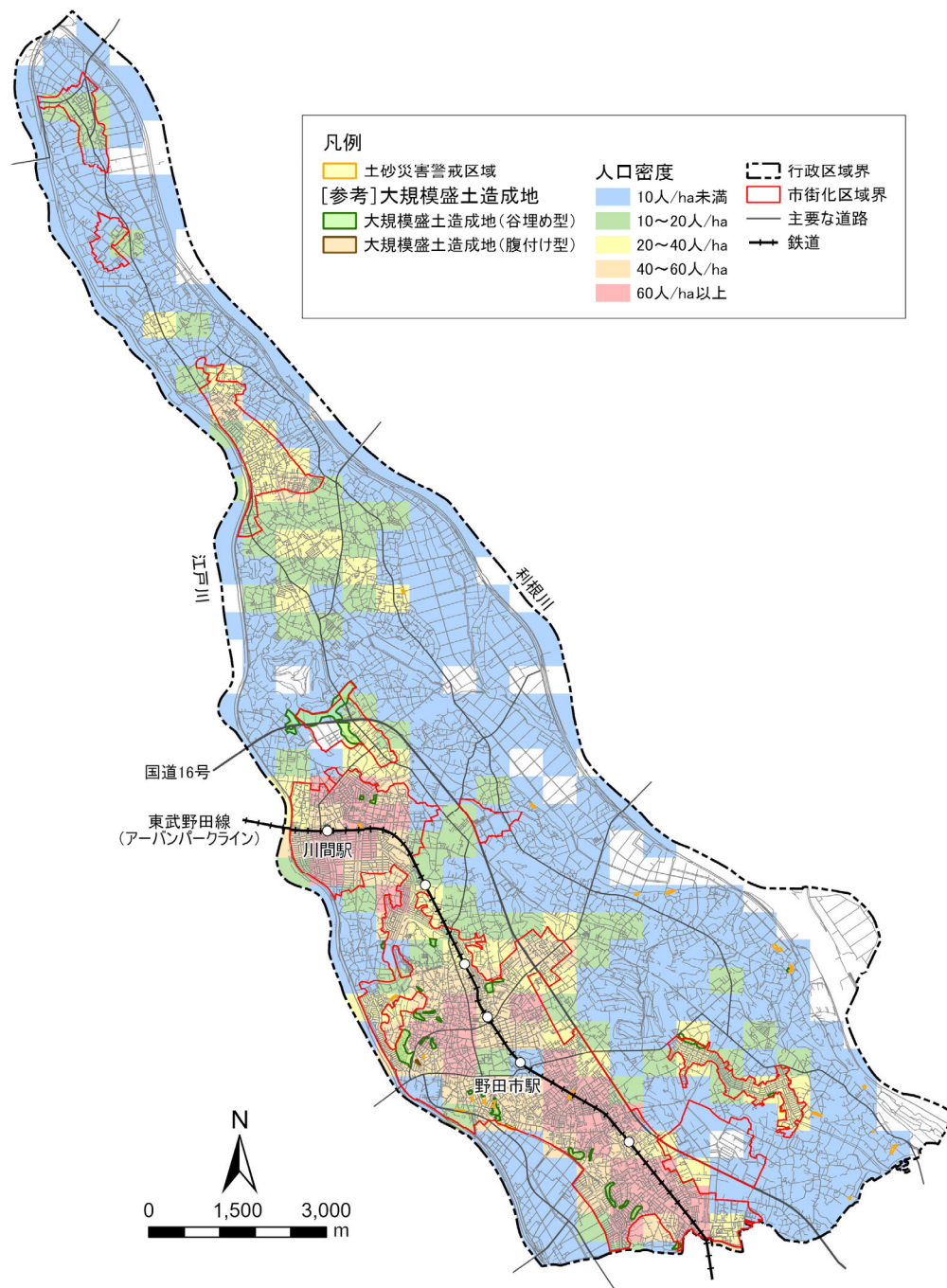




土砂災害警戒区域と人口分布の重ね合わせをみると、60人/ha以上の土砂災害警戒区域は市街化区域の川間駅や野田市駅の東側に分布しています。

市街化調整区域には、60人/ha以上の土砂災害警戒区域は分布していません。

■ 土砂災害警戒区域と人口分布



4 災害リスクの高いゾーン（各高災害リスクエリアの重ね合わせ）

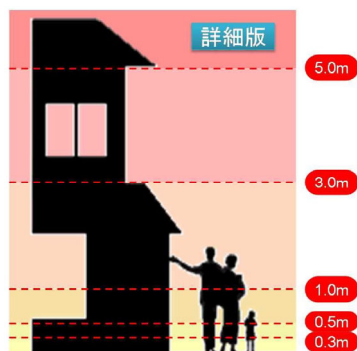
災害時に特に危険性の高いエリアを把握するため、各災害の「高リスクエリア」を設定するとともに、災害は単独ではなく複数のものが同時に発生することも想定されるため、各災害を重ね合わせて、「災害リスクが高いゾーン」の抽出を行います。

「高災害リスクエリア」の設定基準は下表のとおりです。

■ 高災害リスクエリアの設定基準

災害種別	高災害リスクエリアの基準	根拠
外水浸水	想定最大規模の洪水発生時の浸水深3m以上	二階の床上まで浸水する浸水深（※下図参照）
	浸水継続時間 72 時間以上区域	浸水継続に伴う孤立により各家庭の飲料水や食料等の備蓄が無くなり、健康障がいや生命の危機が生じる可能性がある時間（※下図参照）
	家屋倒壊等氾濫想定区域	家屋倒壊等をもたらすような氾濫の発生が想定される区域
内水浸水	想定最大規模降雨時の浸水深3m以上	二階の床上まで浸水する浸水深（※下図参照）
土砂災害	土砂災害特別警戒区域	特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる区域

■ 洪水浸水深の目安



[出典：洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）（平成27（2015）年7月）]

■ 各家庭における食料・飲料水の備蓄の状況

Q あなたのお宅では、非常持ち出し用を含めて家族の何日分の食料を用意していますか。



Q あなたのお宅では、何日分の飲料水を備蓄していますか。ご家族ひとり1日あたり3リットルで計算してください。



[出典：平成19年度東海地震についての県民意識調査（平成19年8月、静岡県総務部防災局防災情報室）、平成20年度第37回県政に関する世論調査（平成21年3月、千葉県総合企画部報道広報課広報室）※「水害の被害指標分析の手引」（H25試行版）国土交通省より引用]

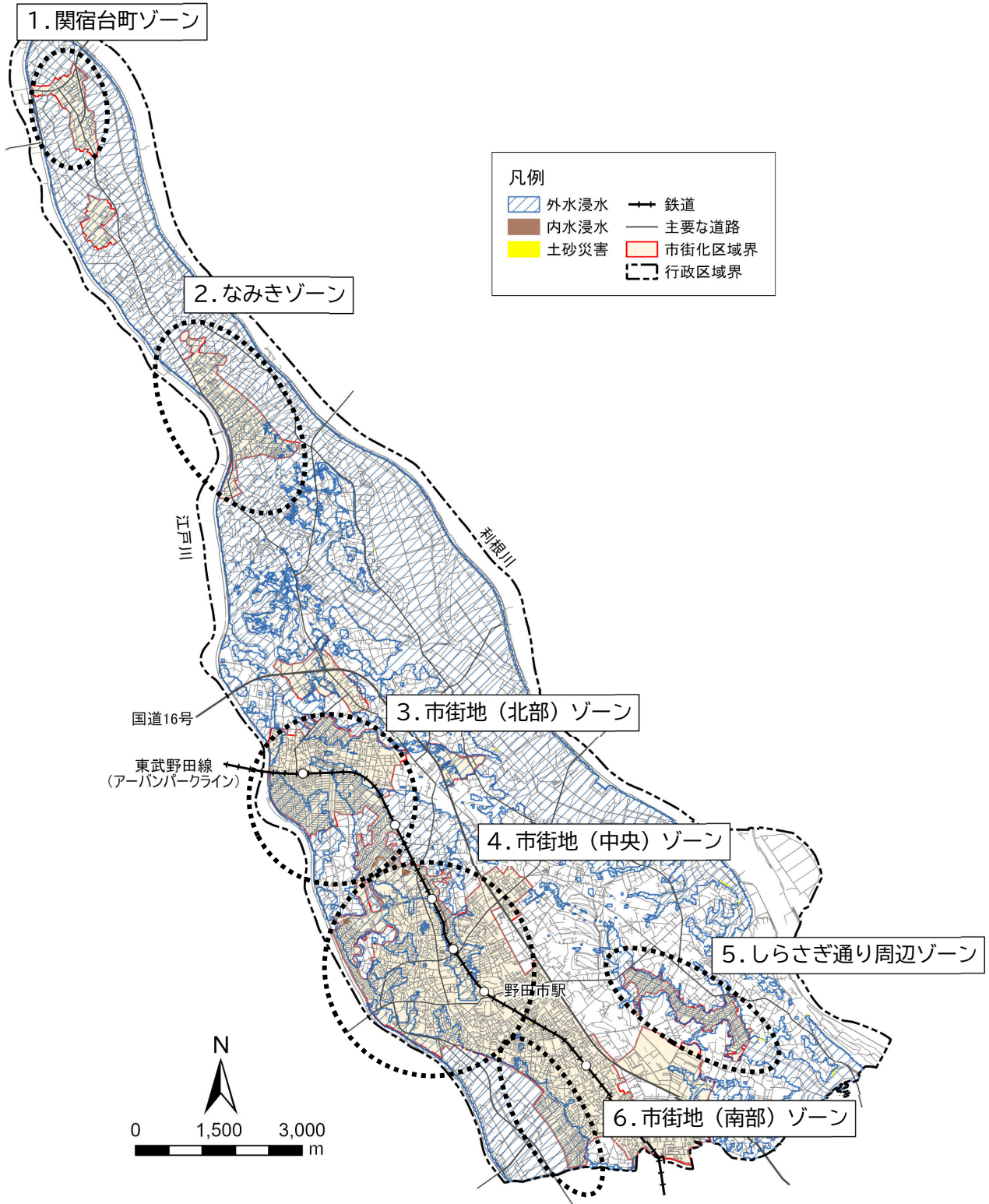


前頁で設定した各災害の高災害リスクエリアを重ね合わせ、市街化区域内(居住誘導区域に原則設定されない工業専用地域を除く。)で「災害リスクの高いゾーン」を抽出し、各ゾーンの特徴と課題を結果は以下のとおりです。

■ 災害リスクの高いゾーンの特徴及び課題

NO	ゾーン名	ゾーンの特徴及び課題
1	関宿台町ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・関宿地域の住宅地で、外水浸水の高災害リスクが存在する。 ・ゾーン内の全ての避難所に浸水深3m以上の外水浸水リスクがあり、災害時の避難先が不足する可能性がある。 ・中学校に浸水深3m以上の外水浸水のリスクがあり、災害発生時に要配慮者への支援が必要である。
2	なみきゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・関宿支所が立地する関宿地域の中心部で、住宅や工場が多数立地し外水浸水の高災害リスクが存在する。 ・ゾーン内の全ての避難所に浸水深3m以上の外水浸水リスクがあり、災害時の避難先が不足する可能性がある。 ・中学校や介護施設に浸水深3m以上の外水浸水のリスクがあり、災害発生時に要配慮者への支援が必要である。
3	市街地（北部）ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・各種都市機能施設、住宅、工場などが集積する本市の中心市街地の北部で、外水浸水の高災害リスクが存在する。 ・市街地ゾーンの北部では、小学校、介護施設、医療施設に浸水深3m以上の外水浸水のリスクがあり、災害発生時に要配慮者への支援が必要である。 ・市街地ゾーン北部では、避難施設800m圏外にまとまった住宅団地が存在し、長距離の避難が必要である。
4	市街地（中央）ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所をはじめとする各種都市機能施設、住宅、工場などが集積する本市の中心市街地で、外水浸水、内水浸水、土砂災害の高災害リスクが存在する。 ・市街地ゾーンの南部では、介護施設、教育施設に浸水深3m以上の外水浸水のリスクがあり、災害発生時に要配慮者への支援が必要である。 ・市街地ゾーンの南部では、避難施設800m圏外にまとまった住宅団地が存在し、長距離の避難が必要である。
5	しらさぎ通り周辺ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・野田地域の低地に位置する大規模な住宅団地で、外水浸水の高災害リスクが存在する。 ・ゾーン内の小学校、医療施設、介護福祉施設に浸水深3m以上の外水浸水のリスクがあり、災害発生時に要配慮者への支援が必要である。 ・避難施設800m圏外にまとまった住宅団地が存在し、長距離の避難が必要である。
6	市街地（南部）ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・野田地域の低地に位置する大規模な住宅団地で、外水浸水の高災害リスクが存在する。 ・ゾーン内の全ての避難所に浸水深3m以上の外水浸水リスクがあり、災害時の避難先が不足する可能性がある。 ・医療施設と小学校に浸水深3m以上の外水浸水のリスクがあり、災害発生時に要配慮者への支援が必要である。

■ 災害リスクの高いゾーン（高災害リスクエリアの重ね合わせ）





2-2 野田市の課題

本市におけるこれまでの現況を踏まえた課題は以下のとおりです。

■ 現況の概要と課題

分類	現況の概要	課題
(1) 人口等	<ul style="list-style-type: none"> ●人口・世帯数 <ul style="list-style-type: none"> ・人口は平成2年(1990年)以降横ばいで推移していますが、将来的には令和27年(2045年)までに令和2年(2020年)より約1割減少することが想定されています。 ●人口構成 <ul style="list-style-type: none"> ・0～14歳人口をみると、昭和55年(1980年)は約26%、令和2年(2020年)は約12%、令和27年(2045年)は約10%、65歳以上人口をみると、昭和55年(1980年)は約7%、令和2年(2020年)は約31%、令和27年(2045年)は約37%であり、さらなる少子高齢化の進行が想定されます。 ●人口分布 <ul style="list-style-type: none"> ・人口は鉄道沿線をはじめとした市街化区域内に多く分布しています。 ・将来的には、七光台駅・清水公園駅周辺、山崎新町・みずき付近などでは人口が増加し、それ以外の地域では人口が減少すると推定されています。 ●通勤・通学 <ul style="list-style-type: none"> ・市内への通勤・通学者より市外への通勤・通学者が多く、市外への流出超過の状態となっています。 ・市外への通勤・通学先としては東京特別区が多いです。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや高齢者を含めた多様な人にとって暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進める必要があります。 ・東京都心部などへの通勤・通学に便利な住宅の確保など、若者世代の定住を促進し、世代構成のバランスを改善する必要があります。 ・市内に働く場所や住む場所、子育て支援施設等が確保された拠点の形成を図り、職住近接及び育住近接に対応したまちづくりを進める必要があります。
(2) 土地利用等	<ul style="list-style-type: none"> ●土地利用現況 <ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域内には主に住宅用地が広がり、国道16号沿道には工業用地が集積しています。 ●空家 <ul style="list-style-type: none"> ・空家等は野田市駅・愛宕駅の西側や木間ヶ瀬付近を中心に多数分布しています。 ●市街化の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・新築は、全体として住居系用途が多く、市街化調整区域内の幹線道路沿いでは商業系用途が複数分布しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や空家の増加に伴い、中心市街地の空洞化や生活環境の悪化が懸念されるため、中心市街地へにぎわいのある商業や住宅などを誘導し、中心市街地の魅力を維持・向上させるコンパクトなまちづくりを進める必要があります。

分類	現況の概要	課題
(3) 道路・交通	<ul style="list-style-type: none"> ●利用交通手段 <ul style="list-style-type: none"> ・主な行き先は、関宿地域からは関宿地域と野田地域、野田地域からは野田地域やその他県内が多くなっています。 ・利用交通手段は自動車が多いですが、野田地域からは鉄道の利用も一定数みられます。 ●公共交通 <ul style="list-style-type: none"> ・市内のバス路線は人口の多い地域をほぼカバーしています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行に伴い、交通弱者が増加するため、公共交通の必要性が高まることが予想されます。 ・既存のバス路線、特に鉄道駅がなく施設が少ない関宿地域と野田地域の鉄道駅・中心市街地を結ぶコミュニティバス路線を維持・強化するとともに、交通不便地域における移動手段の確保を進める必要があります。
(4) 都市機能	<ul style="list-style-type: none"> ●都市機能施設 <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉施設や子育て施設は野田地域の市街化区域内に集中し、その他の地域では施設数が少ない傾向にあります。その他の施設は市内に広く分布しています。 ●避難施設 <ul style="list-style-type: none"> ・避難施設は市街化区域内を中心におおむね市全体に広く分布しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少により施設利用者が減少し、施設の維持や管理が困難になることが予想されます。 ・交通利便性のよい鉄道駅周辺やバスターミナル周辺において都市機能施設の機能向上や維持を進める必要があります。
(5) 財政	<ul style="list-style-type: none"> ●財政 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年(2016)年からの40年間に年当たり79.8億円の公共施設やインフラの更新費用がかかり、さらにインフラの新規整備や日常の維持修繕等に係る費用が追加されることで実質的な将来の更新費用は更に高額になることが想定されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設やインフラを持続的に維持管理していくため、施設の集約化・多機能化と維持管理費の効率化を進める必要があります。
(6) 産業等	<ul style="list-style-type: none"> ●産業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所数は減少傾向、従業者数はほぼ横ばいで推移しています。 ・製造品出荷額等は平成28年(2016)以降、増加傾向にあります。 ・小売業の売場面積は増加傾向、年間商品販売額は減少傾向にあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や人口減少の進行により将来的に産業の活力低下が懸念されるため、日本有数の規模である醤油産業、充実した商業施設、地域の歴史を伝える観光施設など既存の資源や高速道路のICに近接する立地をいかした産業の活性化により、働く場所の確保を進める必要があります。



分類	現況の概要	課題
(7) 災害リスク	<p>●災害リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水浸水想定区域（想定最大規模）では、野田地域の台地を除く大部分で浸水が想定されています。また、多くの避難施設や都市機能施設が立地しており、特に市街化区域の清水公園駅周辺・関宿台町・なみき付近では浸水深3.0m以上の区域に避難施設が立地しています。 ・内水浸水想定区域（想定最大規模降雨）では、利根川と野田地域の江戸川沿いの低地部で浸水想定区域が見られ、市街化区域では一部で内水浸水が想定されています。また、一部の避難施設、都市機能施設が浸水想定区域に立地しています。 ・土砂災害（特別）警戒区域は、市街化区域内を含む野田地域で土砂災害（特別）警戒区域が多数分布しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の低地では外水浸水や内水浸水による浸水リスク、台地の縁辺部などでは土砂災害のリスクが分布するため、それぞれの災害に応じた発災時の被害最小化や災害リスクの回避を進める必要があります。 ・特に災害リスクが高い地域では、遊水地となる農地の開発規制などにより、スプロールを抑制し、リスクの低い地域へ居住を誘導する必要があります。